

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						議会の招集及び提出議案に関する事務						総務部	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	6. 行政経営			総務課	
SDGs目標		16	平和と公平をすべての人に		11	住み続けられるまちづくりを			文書法制係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	議会の議決すべき事件に係る議案を作成し、議会の招集を行う。				
内容	各課から提出された議案原議について、法令適合等の審査を行い、議案書を作成する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	議案等審査件数	市議会定例会及び臨時会における市長提出議案等を審査した件数	目標	80	80	80	件	
		実績	84	88				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	期限内議案等審査件数	指定の期限までに議案等の審査を終了した件数	目標	84	88	80	件	
		実績	84	88				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,952	2,508	3,952	3,952	3,952			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.52	0.33	0.52	0.52	0.52			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,952	2,508	3,952	3,952	3,952			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	議決事件の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の議決事件であるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に議案書を完成させている
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	議案書の修正が減少傾向にある	
	手段の妥当性	妥当	適法性を確保するため、審査は必要である	
	事業の方針	継続	引き続き審査は必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	議案書の作成には期限があり、各課から提出される議案等を迅速かつ正確に審査しなければならないため、各課における提出前の十分な検討と確認が必要となる。
今後の取組み	各課に対し議案としての体裁や用字用語を例示し、提出議案等について十分精査することを促すとともに、条例の制定改廃に係る議案については事前に協議を行い、議案等の審査の正確性を確保する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						法制執務に関する事務						総務部	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営				総務課		
SDGs目標		16	平和と公平をすべての人に		3	すべての人に健康と福祉を						文書法制係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	市例規の制定改廃内容を審査し、適法性を確保するとともに政策の実現に資する。				
内容	各課から起案された市例規等の制定改廃について、法令適合等の審査を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	制定改廃例規の審査件数	制定改廃を行う例規を審査した件数	目標	150	150	150	件	
		実績	124	182				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	制定改廃例規の公布件数	制定改廃を行った例規を公布した件数	目標	124	182	150	件	
		実績	124	182				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,881	7,430	9,178	9,178	9,178			
事業経費	3,333	3,630	3,630	3,630	3,630			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.73	0.50	0.73	0.73	0.73			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,548	3,800	5,548	5,548	5,548			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	例規の適法性を確保する必要がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の例規であるため市が行うべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期限内に例規を公布している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム活用による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		例規の制定改廃を行える職員が増加している
	手段の妥当性	妥当		適法性を確保するため、審査は必要である
	事業の方針	継続		引き続き審査は必要である

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	例規の制定改廃を正確かつ効率的に行うためには、職員全体の法制執務能力の向上を図る必要がある。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 法令の制定改廃情報を関係部署に適宜提供するとともに、各課において例規の制定改廃を行う際は、その正確性と効率性を高めるため、事前に協議を行うよう求める。 例規システム研修等を開催し、職員全体の法制執務レベルの底上げを図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	郵便等文書收受・発送事務					総務部	
						総務課	
	総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に					

1. 事業の概要(Plan)

目的	郵便等文書の收受及び発送を集約することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。				
内容	庁内の郵便等文書の收受及び発送を集約して行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	郵便物の発送通数	年間の郵便物発送通数	目標	550,000	550,000	500,000	通	
			実績	550,117	575,980			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
	郵便区内特別の発送通数(8割目標)	年間の発送郵便物のうち、郵便区内特別割引により発送した通数	目標	440,000	460,000	400,000	通	
			実績	388,792	428,776			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	55,583	68,857	63,289	63,289	63,289			
事業経費	47,299	54,569	49,001	49,001	49,001			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.09	1.88	1.88	1.88	1.88			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	8,284	14,288	14,288	14,288	14,288			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	集約することにより、効率化と費用削減が図れる
		対象の適切性	適切	
		主体の妥当性	市が推進すべき	後納及び特約割引について、市が郵便局と契約を交わしている
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ毎日、特約割引による発送を行った
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	ゆうメールやレターパック等をさらに活用する
総合評価	費用対効果	効果あり	集約により、ほぼ毎日、特約割引による発送となっている	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	今後も集約による効率化と費用の削減を図る	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	郵便物の特約割引を受けるには、郵便局から提示される条件(発送物への区内特別の表記、箱ごとの通数の記入など)をクリアしなければならないが、特約割引を受けるための表記等が不十分な郵便物が見受けられる。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・特約割引の対象となる全ての郵便物で割引が受けられるよう、郵便局から提示される条件について、職員への周知徹底を図る。 ・ゆうメール、レターパック等のさらなる活用により、経費削減に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						文書印刷業務						総務部			
総合計画の体系						目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	6. 行政経営		総務課
SDGs目標						3	すべての人に健康と福祉を			16	平和と公平をすべての人に			文書法制係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	文書の印刷業務を集約することで、業務の効率化と費用の削減を図る。				
内容	全戸配布等印刷枚数の多い文書を集約し、専門職員が印刷機を使用して集中印刷を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	印刷実績件数	依頼により印刷を行った件数	目標	—	—	—	件	
		実績	425	411				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	指定期日内印刷完了件数	各課の指定期日内に印刷を完了させた件数	目標	—	—	—	件	
		実績	425	411				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,017	7,861	7,861	7,861	7,861			
事業経費	3,877	3,721	3,721	3,721	3,721			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80			
概算人件費	4,140	4,140	4,140	4,140	4,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	各課の業務効率が向上する
		対象の適切性	適切	印刷の目安は、おおむね100枚以上としている
		主体の妥当性	市が推進すべき	急な変更や需要にも対応する必要があるため
	有効性	指標の実績	達成できた	各課の指定期日前に仕上げた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	高性能印刷機の導入による人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	コピー代の削減及び各課の業務効率の向上	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	予算・決算の時期及び年度切替えの時期は、各課からの印刷依頼が集中することから、印刷完了が指定の期限いっぱいとなることが多い。
今後の取組み	例年行っている印刷や大量印刷を依頼する場合には、期限に余裕を持つよう各課に周知し、作業の平準化を図ることにより、効率的な印刷業務を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名		職員の任免、分限、懲戒、定員管理等事務				総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	総務課
					6. 行政経営	人事係
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の採用、任免、分限、懲戒等を行う。				
内容	職員の採用、任免、分限、懲戒等に係る各種手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,054	6,042	6,050	6,050	6,050			
事業経費	354	342	350	350	350			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	5,700	5,700	5,700	5,700	5,700			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	一次試験を全て委託する
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	一次試験を全て委託することにより、会場の設営や当日の試験官等における人件費を削減できるが、試験委託料は増額となる見込み。
今後の取組み	近隣市町村の試験の実施方法について注視し、一次試験の実施方法について検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	職員の給与、勤務時間等事務					総務部	
	6. 市民協働、行財政運営 基本 2. 広域連携、行財政運営 分野 6. 行政経営					総務課	
	総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も		

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の給与の支給、勤怠管理等を行う。				
内容	職員に係る給与の支給手続、源泉徴収、手当の把握、勤務時間の管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,177	9,177	10,959	10,959	10,959			
事業経費	1,577	1,577	3,359	3,359	3,359			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	勤怠システムの導入による職員の負担軽減
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	勤怠システムの導入による職員の負担軽減	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	出退勤管理、時間外勤務承認、休暇申請等を紙ベースで行っており、職員の負担になっている。
今後の取組み	新庁舎開庁に合わせ、出退勤管理システム、庶務事務システムを導入することを検討している。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	職員の旅費事務					総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も				
						総務課
						人事係

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員に旅費を支給する。				
内容	職員の旅行に係る旅費の計算、支給手続等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	各課で旅費の伺い、執行を行う
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	2款1項1目の旅費は、複数の課の見積りを合算して予算計上しているため、事業別の会計となっておらず、総務課で起票し、支出している。
今後の取組み	令和3年度までは全庁の旅費を総務課で全て起票していたが、令和4年度からは、各課で予算計上し、各課で起票することとした。2款1項1目の一般管理費についても同様に各課で事業別に予算計上し、起票できるようにする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	日直・総合案内事務					総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	総務課
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も			6. 行政経営	人事係

1. 事業の概要(Plan)

目的	閉庁日の各種届出受付・証明書発行、閉庁日の来客者案内等を行う。				
内容	日直・総合案内に係る当番表の作成、連絡事項の伝達、物品の準備等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,352	3,340	3,340	3,340	3,340			
事業経費	1,452	1,440	1,440	1,440	1,440			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	総合案内の委託
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	総合案内の委託、窓口業務の包括的实施
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	民間委託、非常勤職員の雇用	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現在、日直及び総合案内については職員が交代で実施しているが、他自治体では、民間委託や会計年度任用職員により実施しているところもある。
今後の取組み	総合案内事務の民間委託や、窓口業務と合わせた会計年度任用職員の包括的な雇用を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	職員の教養・研修及び能力開発事務					総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	総務課
SDGs目標	4	質の高い教育をみんなに	8	働きがいも経済成長も		人事係

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の教養、能力等の向上を図る。				
内容	下妻市人材育成基本計画に基づく職員研修計画の作成、庁内・派遣研修等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,376	4,146	5,930	5,930	5,930			
事業経費	956	726	2,510	2,510	2,510			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	委託済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	研修内容及び実施回数の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	庁内研修においては、全職員を対象とする研修が多くなることから、マンネリ感が出ていることは否めない。
今後の取組み	庁内研修では、タイムリーな内容となるよう新たな題材を常に探していき、また個別には、各部署のニーズに応え、オンライン研修も積極的に参加するよう促していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						職員の福利厚生事務事業						総務部				
総合計画の体系						目標	6. 市民協働、行財政運営		基本	2. 広域連携、行財政運営		分野	6. 行政経営		総務課	
SDGs目標						3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も		人事係				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員の福利厚生の充実を図る。				
内容	職員の保険加入、給付、貯金、貸付、手当金の支払等の手続、レクリエーション事業等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	466,583	471,122	525,146	525,146	525,146			
事業経費	460,503	465,042	519,066	519,066	519,066			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	職員共済会事業にあつては、コロナ禍前のような事業が実施できるよう努力していく必要がある。 会計年度任用職員も市町村職員の短期組合員となったことから、福利厚生事業の周知が必要である。
今後の取組み	職員イベントや職員研修補助に替わる事業を計画していく。 会計年度任用職員には、利用可能な福利厚生事業を周知していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

総務部

総務課

人事係

事務事業名	職員の労働安全衛生、公務災害事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も		

1. 事業の概要(Plan)

目的	職場における職員の安全・健康の確保、快適な職場環境の形成促進等を行う。				
内容	職員の公務災害補償に係る加入、認定、請求、負担金支払等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	8,409	8,155	10,139	10,139	10,139			
事業経費	6,129	5,875	7,859	7,859	7,859			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	がん検診実施の見直し
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員のがん検診の費用については、全て一般財源となっている。 受検の日程調整に苦慮している。
今後の取組み	職員のがん検診を定期健診として併せて実施し、一般財源から支出している自治体はほとんどないため、今後も近隣市町村の動向を注視していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	茨城県市町村総合事務組合事務					総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	総務課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			6. 行政経営	人事係

1. 事業の概要(Plan)

目的	退職する職員への退職手当の支給、公務により傷病を受けた非常勤職員への補償等を行う。				
内容	職員の退職手当・非常勤公務災害補償に係る負担金納付、請求等の手続を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	189,163	214,686	185,811	194,811	185,811			
事業経費	188,403	213,926	185,051	194,051	185,051			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事務量の削減不可
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	義務的事業	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	退職手当負担金及び特別負担金については、定年引上げ制度の移行期間にあることから、年度により取り扱いが変わることになる。
今後の取組み	茨城県市町村総合事務組合の条例改正等、動向に注視していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

総務部

総務課

人事係

事務事業名	職員の人事評価事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も				

1. 事業の概要(Plan)

目的	人事評価結果を職員の任用、給与、分限その他の人事管理の基礎として活用する。				
内容	定期的な職員の人事評価、人事評価制度の適切な維持管理等を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,222	945	1,222	1,222	1,222			
事業経費	462	185	462	462	462			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	任命権者以外の実施不可
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	システム導入の検討
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		システム導入の検討
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	エクセルで作成された表を紙で出力し、管理している。
今後の取組み	人事評価システムの導入を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	住民情報系システム運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるように住民情報系データの維持管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数	目標	1	1	1	回/年	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	1	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	28,664	31,051	28,717	28,717	28,717			
事業経費	24,332	26,719	24,385	24,385	24,385			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.57	0.57	0.57	0.57	0.57			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,332	4,332	4,332	4,332	4,332			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民サービスに影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ支障なく住民情報を取り扱うことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	住民サービスに影響を及ぼすため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な住民サービスを行うことができ効果あり	
	手段の妥当性	妥当	共同クラウド化の実現によりコスト削減	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総務省の自治体DX推進計画に基づき、住民情報系システムの標準化・共通化に取り組む。(令和7年度完了予定)
今後の取組み	各システムにおいて、標準化・共通化レイアウトと本市のレイアウトを比較し、差異分析を行う。併せて文字同定作業を行うとともに、DX推進課では、令和7年度の導入に向けた庁内の取りまとめと情報収集を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	内部情報系システム運用・維持管理事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	241	242	243	回/年	
		実績	241	242				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	システム障害発生回数	広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	43,696	44,962	69,753	69,753	69,753			
事業経費	39,288	40,554	65,345	65,345	65,345			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の業務に支障をきたすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	大きなシステム障害は発生しなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ITコーディネータによる適正な価格であり削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	出先機関との情報共有が可能なため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	官公庁同士の情報共有が可能になり妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 職員の業務の効率化を図るため、無線LAN環境の整備を行った。各支所についても無線LANの整備を検討する。 CHATGPTをはじめ、新たなアプリへの対応が必要。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 各支所に必要なアクセスポイントの数や帯域等を調査する。 業務効率化に繋がるアプリの導入に向けた検討を進めていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	インターネット系接続システム運用維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が効率的に業務を行えるようにインターネット系接続システムを維持・管理する。				
内容	インターネット接続システムの管理・運用を行い、職員の業務に支障をきたさないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	241	242	243	回/年	
		実績	241	242				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	システム障害発生回数	インターネット回線への接続時のシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,302	9,866	12,363	12,363	12,363			
事業経費	2,806	6,370	8,867	8,867	8,867			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務に影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員の事務効率化に必要なため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	セキュリティの低下になるため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	インシデント発生リスクが減少したため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	セキュリティ向上に必要なため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	インターネットに接続する際、仮想デスクトップに接続する必要があるため、接続する際に時間を要したり、アクセス数や閲覧時間の制限がある。
今後の取組み	令和5年度に新システム導入により、現状の課題を解消する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	ホームページ運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、閲覧者の利便性を図る。				
内容	ホームページの作成や問合せ対応など、システムの運用管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	市民、市外車

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	職員からのCMS 問合せ対応件数	ホームページ作成の問合せ対応件数	目標	120	120	120	件/年	
		実績	110	100				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	トップページ年間 アクセス件数	トップページの年間アクセス件数	目標	170,000	170,000	170,000	件/年	
		実績	471,391	305,496				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,999	5,053	5,053	5,053	5,053			
事業経費	1,275	1,329	1,329	1,329	1,329			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,724	3,724	3,724	3,724	3,724			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	迅速に情報発信する手段のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民に情報発信する手段のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	アクセス件数が目標値を大きく上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの低下になるため削減できない
総合評価	費用対効果	効果あり	迅速に最新情報が発信できたため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	有効な情報発信手段であるため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年度は職員向けの研修を実施し、わかりやすく、伝わりやすいページ作成に心がけた。さらに、ホームページの閲覧者に情報が迅速かつ正確に伝わるような機能の追加を検討するとともに、外部からの攻撃を防止するセキュリティ強化の研究は行う必要がある。
今後の取組み	令和3年度にCDN機能を導入したことにより、キャッシュサーバーを設置し、アクセス分散を図った。国外サーバからのメールフォームへのアクセス遮断設定を実施した。引き続き、セキュリティの強化を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	情報セキュリティ対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	情報システムによる個人データの流出や破壊等を防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウィルスへの対策を行い、セキュリティ強化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	コンピュータウィルス検知件数	住民情報系システム、内部情報系システムのウィルス検知件数	目標	0	0	0	件/年	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	個人情報漏洩件数	個人データが外部へ流出した件数	目標	0	0	0	件/年	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,405	5,262	5,867	5,867	5,867			
事業経費	1,529	1,386	1,991	1,991	1,991			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,876	3,876	3,876	3,876	3,876			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個人データの流出や破壊等から保護するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの対応ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全てのサーバ機器・端末対象のため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	セキュリティ強化を図ることで効果あり	
	手段の妥当性	妥当	ライセンス更新でセキュリティ強化を図ることで妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策は、自治体ネットワーク分離などによりセキュリティ強化が図られているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスをなくすことが必要となってきた。
今後の取組み	システム等を扱う職員(会計年度任用職員等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						指定管理者制度事務						総務部	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営				総務課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを								行政管理係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	管理運営の効率化と市民サービスの向上を図るため、民間事業者等の有するノウハウを活用し、施設の設置目的を達成する。				
内容	指定管理者選定委員会を開催し、民間事業者や公共的団体の特徴等を勘案し、公の施設の設置目的に応じた施設の指定管理者の選定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位			
				目標						
				実績						
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額	
総事業費	761		761		761		761		761	
事業経費	1		1		1		1		1	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
従事非常勤職員数										
概算人件費	760		760		760		760		760	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	地方自治法の規定に基づいているため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	指定管理者の選定を行うに当たり、業務の効率化や経費の削減等の観点と、施設の安定性、継続性、利用の公平性等の観点とを勘案し、施設の設置目的を効果的に達成できるようにする。
今後の取組み	民間事業者や公共的団体等に委託することが適当な公の施設については、業務の効率や施設の安定性等に留意し、民間事業者等を活用する。また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、必要に応じてその在り方を検討する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	選挙管理委員会運営事務					総務部	
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営	
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に					総務課
						行政管理係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	選挙管理委員会の運営について、適正かつ円滑な事務を行う。				
内容	選挙管理委員会の招集および開催(選挙時を除く)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,845	3,162	3,696	1,824	1,824			
事業経費	1,325	1,338	1,872	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.24	0.24	0.24	0.24			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	1,824	1,824	1,824	1,824			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	各種法律に規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法的義務あり	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	選挙管理委員会については、法定議決事項があるため開催しなければならない。
今後の取組み	公職選挙法等の関係法令に基づき、選挙管理委員会を適正に招集し開催する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	名義使用事業					総務部	
	総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	1. 住民自治、地域コミュニティ
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを					行政管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の福祉、教育、芸術文化等の向上に寄与することを目的としている事業に対し、後援名義使用を認めることで市民と行政が連携したまちづくりを推進する。				
内容	名義使用の申請受付、申請書の精査、承認業務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	後援名義使用申請受付	申請に対する件数		目標	50	50	70	件
実績				47	68			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	後援名義使用承認件数	申請に対する決定件数	目標	50	50	70	件	
			実績	47	68			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,673	1,977	1,977	1,977	1,977			
事業経費	1	1	1	1	1			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.22	0.26	0.26	0.26	0.26			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,672	1,976	1,976	1,976	1,976			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	十分なニーズあり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が承認決定するため
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナ禍が過ぎ、イベントの実施も増えたため。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストはほぼかからない
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	電子申請等、効率的な事務処理方法を検討する	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	効率的な事務処理ができるように検討する。また、住民ニーズの多様化に伴い、様々な申請事例が予想されることから、より効率的な事務処理ができるように検討する。
今後の取組み	受付から承認までの事務を効率的かつ適正に進められるよう、事業担当課と連携を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

総務部

総務課

行政管理係

事務事業名	監査委員事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に				

1. 事業の概要(Plan)

目的	事務の管理執行について適正に執行されていることを精査する				
内容	監査基準に基づき監査事務を執行する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,932	2,922	3,086	1,292	1,292			
事業経費	1,640	1,630	1,794	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地方自治法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の多くが各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることが難しい。
今後の取組み	各種法令及び監査基準に基づき引き続き適正な事務運営を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						参議院議員通常選挙事務						総務部	
総合計画の体系		目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営				総務課		
SDGs目標		16	平和と公平をすべての人に									行政管理係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	民主政治の健全な発達を期すること				
内容	参議院議員選挙事務の適正な管理執行				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
				目標					
				実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位		
				目標					
				実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 諸選挙費	
事業費(千円)	R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額		R7予定額
総事業費	0		32,894		0		0		0
事業経費	0		24,990		0		0		0
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数			1.04						
従事非常勤職員数									
概算人件費	0		7,904		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の多くが各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることが難しい。
今後の取組み	参議院議員通常選挙事務について、各種法令に基づき引き続き適正な管理執行を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	県議会議員一般選挙事務					総務部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	総務課
SDGs目標	16	平和と公平をすべての人に			6. 行政経営	行政管理係

1. 事業の概要(Plan)

目的	民主政治の健全な発達を期すること				
内容	県議会議員選挙事務の適正な管理執行				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 諸選挙費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	0	23,900	0	0	0			
事業経費	0	16,452	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数		0.98						
従事非常勤職員数								
概算人件費	0	7,448	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公職選挙法その他各種法令等により規定されている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法令の定めるところによる	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務の多くが各種法令で規定されており、独自に効率化を図ることが難しい。
今後の取組み	県議会議員一般選挙事務について、各種法令に基づき引き続き適正な管理執行を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	マイナポイント事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境を整備する				
内容	マイキーID設定支援、利用店舗の募集、事業の広報等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	窓口の設置日数	マイナポイント設定支援窓口の設営日数		目標	40	242	124	日
			実績	40	242			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	ID設定支援数	マイナポイントの取得に関連するマイナンバーカードの窓口でのID設定支援数	目標	10,150	20,500	10,000	人	
			実績	1,192	26,647			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,941	10,234	7,654	7,654	7,654			
事業経費	2,901	8,866	6,286	6,286	6,286			
特定財源	2,901	8,866	6,286	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,040	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、市民にとって不利益となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	窓口の設置・運営を業務委託済
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービス提供ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助率10/10の事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり	市負担がなく、目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	マイナンバーカードの交付との連携を強める	
	事業の方針	見直しを検討	国の動向による。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	マイナンバーカードの交付率が停滞しているため、今後、マイナポイント事業についてもニーズが減少することが想定される。 また、本事業については、国施策の変更による影響が大きいため、事業の継続性が不透明な状況にある。
今後の取組み	国の動向を踏まえながら、事業の継続・廃止の検討を行う。